

令和4年度 第1回 釧路市強靱化計画有識者懇談会  
議事要旨

- 1 日 時 令和4年8月18日(木)  
午後3時00分～午後4時40分
- 2 場 所 釧路市役所 防災庁舎5階 災害対策本部室
- 3 出席者
  - (1) 委 員：金子委員、小磯委員、清水委員、高橋委員、  
畑委員(五十音順)
  - (2) 釧路市：蝦名市長、菅野総合政策部長、佐々木防災危機管理監、  
橋本都市経営課長、石田避難対策調整主幹、及川専門員、  
石崎主査、菅野主任
- 4 内 容
  - (1) 開 会
  - (2) 委嘱状交付
  - (3) 市長挨拶
  - (4) 委員紹介
  - (5) 要綱確認
    - ・釧路市強靱化計画有識者懇談会設置要綱の一部変更について事務局より説明。
    - ・会議の成立を確認。
  - (6) 座長選任
    - ・事務局案として座長に小磯委員を指名。
    - ・全会一致で事務局案のとおり、小磯委員が座長に選任
  - (7) 座長挨拶
  - (8) 議 事
    - ①釧路市強靱化計画の概要
      - ・現行の強靱化計画について資料1に基づき、事務局より説明。

## ②釧路市強靱化計画の改定について

### ア改定の考え方

- ・資料2-1に基づいて事務局より説明。

### 意見交換

(○は委員の発言、◎は座長の発言、●は事務局の発言、以下同じ)

### ◎小磯座長

今の事務局の説明を改めて整理すると、大きな6項目のうち⑤厳冬期対策、⑥日本海溝・千島海溝地震対策については次年度に改訂をするというもの。

厳冬期対策は北海道の有識者懇談会で、特に北海道において非常に大事なこと。

また、日本海溝・千島海溝地震の被害想定について、今後継続して被害想定を追加で出てくるという動きを捉えて、今すぐにすべての議論をということではなくて、次年度に向けて全てが出揃ったところで釧路市の考え方について検討を進めていきたいという趣旨の説明があった。

この懇談会の立ち位置からすれば、結果的にすべての被害想定は出ていないなかで、想定できる範囲での「厳冬期対策」、「日本海溝・千島海溝地震」の強靱化政策としての議論というところは皆様からご意見頂きながら進められるところもあると思う。

順次委員の皆様からご意見を頂きたい。

### ○高橋委員

見直しに伴う考え方としてはこれでいいと思う。

北海道の強靱化計画は令和2年2月に改訂をしており、この年の3月からコロナが急増したことから、北海道強靱化計画にはコロナの感染症は入っていない。

北海道強靱化計画をベースにはするが、今回の改定に関しては、④の感染対策についてしっかりと改定の中身として位置付けているのは良いことだと思う。

厳冬期対策に関しても来年度に改訂するという話でよいとは思っている。

北海道も巨大地震の想定の方針で定量的な話は出てはいるが、今も議論になっており、低体温症の対策として津波で水に浸かった人たちがどれくらい亡くなるかという計算がまだしっかりとできていない。

北海道の被害想定ワーキングの結果もしっかり見ながら対策をする必要はあるが、とは言えこれはあくまで想定、その数字が正しいという訳ではなく、多いとか少ないとかではない。

釧路市として、どの数値をどのように考えるのか、この会のなかでしっかりと議論しなければいけないと思っており、ある程度の数値を想定しながら計画を立てていくというのが大事だと思う。

リスクシナリオに関して北海道に沿った形で修正が行われているが、このシナリオについても釧路市の特性に合わせてしっかり設定することが大事なことで、リスクシナリオをもう一度しっかり検証して脆弱性評価の評価など被害想定を含め考える必要があると思う。

災害はいつ起こるか分からないもの、できることはなるべく早めに進めていければと考えている。

#### ○畑委員

前回の策定から4年間の間に色々なことが変わった。

コロナのことや新たに津波のリスクが公表されるなど、強靱化計画が策定されて以降、釧路市でもいろいろな防災に関する地域の取組や情報発信、防災士の方たちの取組など少しずつ活動が見え始めたと思う。

そういうものが釧路の地域特性のなかに加わって、今の強靱化計画をたたき台にするような感じでブラッシュアップしていければと思う。

また、私が懸念する部分では、釧路市の人口がだんだん少なくなっていくというなかで、ご近所さんがいなくなっている地域もあると聞いており、地域のコミュニティが、どうしても薄まってしまう。

実際に災害が発生した時にはお互いの助け合いが大事だと思うが、人口が減っていくなかで、平時の取組みで助け合いの精神やコミュニティをより強固なものにしていくというのが大事だと思う。

⑤番厳冬期対策、⑥番日本海溝・千島海溝地震対策を来年度に改訂するということについて、災害はいつ起こるかわからないという部分はあるが、改定の中身はかなりのボリュームがあるため、私としては⑤番、⑥番を次年度にまわして、前半の④番までをしっかりと見直すというのはいいと思う。

#### ○金子委員

見直しの内容については、この進め方でいいと思う。

釧路市としての視点、地域性を勘案した脆弱性評価というものが大事、市としての課題をどのように考えて見直しを行うのか見えてくると非常にいいと思う。

また、北海道の被害想定データというのは、釧路市が検討して対策しているものが勘案されているものか疑問視されるところもあり、対策しているものを取り込んで見直しができるというのが普通だと思う。

市民から日々寄せられている防災に関する意見が反映されるというのが望ましい気がするので、そういったことも見直しの時に盛り込まれるとより身近というか、自分事として捉えるようになってくるのではないかなと思う。

#### ○清水委員

計画の改定の考え方、進め方についてはこの通りに進めていいと思う。

コロナの感染予防、感染防止というところについても記述が追加されており非常によい。

商工会議所は「事業継続力強化計画」を事業者の皆さんに作成いただくための支援をしていくため、北海道の認定を受けてこの4月からスタートしているという状況。

経済的な事業活動の継続という観点や事業者の皆様から出ている意見も含め、この会議でご説明させていただければと思う。

#### ◎小磯座長

皆様からのご意見をお聞きすると、基本的には資料2-1で説明があった方向で今後議論を進めていくという方向で了承いただいたと考えてる。

私自身も少し考え方ということでお話をさせて頂きたい。

北海道全体の強靱化計画の中で釧路市の計画を策定する場合の一番のポイントというのは、釧路市としての特性、独自性、それをどういう形で強靱化という国の大きな政策のなかでできるのかということだと思う。

振り返ってみると4年前の策定の時は、強靱化計画を作るということでもここに釧路の独自性を発揮していくのか議論、調整はしたが、他の地域の計画がまだ見えないなかでの策定だった。

今は各地域の強靱化計画が出そろって、北海道における計画議論も前回計画の反省も踏まえている。

いい意味で釧路の特性をどう生かして行くか、ここはやはり「釧路はちょっと違うね」というような議論の進め方も一つ大事かなと感じた。

また、被害想定については、数値が公表されそれが独り歩きしがちだが、一般論的な考え方があるなかで、果たしてそれが釧路に当てはまるのかどうかをしっかりと検証するうえで考えていけなければならないと思う。

積雪だけでとっても北海道いろんな地域で差があり、寒さに関してもいろんな地域がある。

よく東京の目線で北海道であれば札幌の目線で語られがちになる。

データの取り方一つにおいても、きちりとしたものを心がけていきたいと思う。

もう一つのポイントは、コミュニティである。

自助、共助、公助という言葉があり、東日本大震災の経験を経て釧路市の場合は「域内連関」という地域の繋がりを重視する政策をまちづくり基本構想に載せている。

市民の関わり方、どこを行政に頼るのか、どこは市民の自助努力でなど、そこにもう少し踏み込んだ議論というのが強靱化計画を契機に定義していくことも大事だと感じている。

## ②釧路市強靱化計画の改定について

イ釧路市強靱化計画たたき台

- ・資料2-2、2-3に基づいて事務局より説明。

## ◎小磯座長

かなりのボリュームがあり、全体を見るのもなかなか難しいものが、すべての議論を今日この場でお聞きするというではないので、せつかくの場です。気付いたことや意見があれば伺いたいと思うが、各委員からご意見を頂きたい。

## ○高橋委員

よく中身を見られて修正箇所等を更新していると思う。

全部は言えないがいくつかお話をすると、北海道の強靱化計画の改定の時にいくつかポイントはあったなかで、胆振東部の地震の時も停電に加え土砂崩れや山崩れなどが起こったものを複合災害というが、この複合災害についても釧路市の強靱化計画はしっかり書かれているので対応できておりとてもいいと思った。

あと、立地適正化の話をしっかり書かれている。

この強靱化計画は平時のまちづくりの計画とリンクしていかなければならないので、立地適正化計画との関連をしっかり書かれていることは非常にいいことだと思う。

これから大事になってくるのは、人口減少で高齢化していくにあたり、福祉との連携はしっかりとしていかなければいけないことだと思っている。

防災の部署だけではなく、高齢化に伴う福祉の要避難者の人たちに対する個別計画をしっかり立てなければいけない。

しっかりと計画立てていても、実際は本当に動かせるのかということになると、かなり難しくなってくると思う。

人もいない、時間はない、そういうところでどう援助していくのかということが今後重要な話になってくると思う。

同じ要配慮者対策の記述に「子ども」という言葉が入ってきたところが良かった。

高齢者等の等でどこまで読み込めるかということだが、これから外国の観光客が入ってくるとなると、そういう方たちに対してどう情報提供するのか、釧路市として移住を促進していることもあり、土地勘があまりない方たちに対してどのように情報を提供していくのかが今後重要になってくると思う、しっかり書かれているのが良かった。

あと、これも北海道の議論で出てきたものだが、受援体制というのはすごく大事だということ。

北海道は個別の市町村ではなく、道がどこまでサポート連携していくのかということが、一つ強靱化のなかで議論されたが、連携するにしても相手方の受援体制がしっかりしていないと、ただ行っても作業や仕事ができないなかで、受援体制をしっかり整える必要がある。

そのためにも行政の防災力、人の防災力を上げるための人的な支援など、平時の防災教育、防災業務に対する力をつけることが大事であり、そのあたりの記載もしっかり書かれていければ良いと思った。

エネルギーの関係は重要で停電時のこともそうだが、大体網羅的に改定の趣旨を踏まえながら記載がなされていると感じた。

#### ○畑委員

策定時の計画に追加するところは追加、更新するところは更新されており、基本的には網羅されていると思う。

個人的にはブラックアウトの経験や大きな地震を経験したことを思い起こせば、何が人を不安にさせるのかというのは、情報がわからなくなること、情報がつかめなくなることだと感じた。

情報があれば安心度が高まるため、市民を安心させる部分をどこまで作れるのかという部分と、釧路には火力発電所があるが、そこから電気を提供いただけのわけではないと思うので、そういうところも市民が切羽詰まった状況の時にはすごく残念に思うのではないかと思う。

また、小磯座長も仰っていたが、コミュニティというか助け合いがどこまで実効性を高めていけるかが大事だと思う。

全てができるわけではないため、市民レベルで言えば助け合いが一番できてないとうまくいかない部分だと思うのでそういうところの強化をしていければと思った。

#### ○金子委員

高橋委員からもお話があった内容で子どもという記載が大変いいですねという話があったが、私もそれを感じた。

子どもっていうのが入っているなかで、もう少し踏み込んで妊産婦とかそういう方に対して配慮すべき対象という風に考えたほうがいいのかなど思い当たったところ。

よく、妊婦の方は若いから元気だという認識があって、災害時にそういった方たちが、なかなか気に留めてもらえないという実態があると伺ったことがある。

そういった方々をバックアップするようなことが釧路市として妊産婦を大事にしている、子育て応援しているということが出てくるとさらに良くなっていくのではないかと思った。

とっても気になったのは、迅速な復旧、復興についての部分で連携しているという記載で、迅速な復旧、復興をするために地籍調査を実施しているというところがあるが、こういった市としての事業を記載していることは非常にいいことだと思うが、お金をかけずにできる事業というのもある気がする。

例えば、法務省がやっているような14条地図作成といったものを、釧路市としても積極的にやりたいと要望していくことで、釧路市のお金を使わずに整備ができるということもあるので、そういったことを積極的に活用していくといった動きがあってもいいと思う。

何かが起こる前にきちんと計画をしていかなければならないというのが国土強靱化だと思う。

すでに計画されているかもしれないが、もし災害があって住宅が被災した方のための住宅を建てなければならないというような時に、計画のなかでどの土地を提供して、どういった配置計画をしているなど事前に計画ができていくか。

また、その情報共有について、建設会社だけではなくて土木関係者や測量、コンサルなど建物立てるとなると建築設計をやっている人間にしか建築指導上、設計行為ができないが、そういう一連の流れをやるような仕組みを含んでいるのかという疑問がわいた。

そういったことを平常時に連携を行うことをきちんと盛り込まれていると非常に安心できる。

行政職員の連携もそれに関わってくるのかもしれないが、技術力を上げる記載があったが、市だけで取り組むのではなく、民間や国などと連携するということがうまくいくポイントになる気がするので、さまざまな民間、機関との連携という言葉が必要だと思った。

協定を結んでいる一覧の中に、すでに無くなってしまったイトーヨーカドーなどの名前があるが、この土地にない企業でも災害時に向けて結んでいるので助けてもらえるということになっているのか？

#### ●事務局

イトーヨーカドーとは、最後協定が平成31年1月4日となっており、撤退となったお話の時に結び直しをしている。

協定の内容は、東京の方から物資を供給していただけるというような内容に新たに組み直している。

#### ○金子委員

縁があったところがいなくなっても助けてくれるということがあるのであれば、他にも結べる気がするので、積極的に働きかけるといいと感じた。

地域連携もそうですが、いろいろなところと連携をすることによって自分たちが被災したときに、他のところが助けてくれるし、自分たちが大丈夫な時には他のところを応援できるということをやっていけるととてもいい事だと思う。

あとは、計画の中で自分たちが釧路市をどんな街にしたいということが防災の観点から考えていくときに示されていくといいと思った。

#### ○清水委員

脆弱性評価の中に、商工会議所が取り組んでいる部分についても記載があった。

経済活動の維持や事業の継続について、商工会議所と市役所が合同で策定をした「事業継続力強化計画」の支援計画が春に認定を受けており、記載を直していただいているということで、非常にありがたかったと思っている。

商工会議所は、小規模事業者が「事業継続力強化計画」をつくる為に、その支援をすることとなっており、この支援計画の一つに、感染症対策が盛り込まれている。

その中で大事な部分となっているのは、感染症が起きたときに正しい情報を事業者へスピーディーに伝えなければならないと書かれている。



強靱化計画の施策プログラムのなかでは、避難場所での感染対策だけではなくて、もう少し感染症が蔓延した場合の対策というものも必要になってくるのではないかと感じた。

この計画は、も中小企業や特に小規模事業者に対しては、大企業が実践しているBCPを即座に導入するということはなかなか難しいことであるので、BCPの作成に向けてステップアップするために、最初の階段をまず一つ上がっていただくための支援計画となっている。

このような取り組みを進めるにあたり、地域の損害保険会社や企業間の連携が大事だと思っており、修正点があれば意見を出していきたいと思っている。

#### ◎小磯座長

前段お話しした通り、すべての議論を今日この場でしようと思ってるわけではないが、非常に大事な部分は各委員のご意見の中から出てきたように思う。

清水委員の中から発言があった感染症の問題について、これは避難者の方々に対する予防対策だけではなくて、いわゆる強靱化という政策が向き合う一つの想定する災害、非常時に今回コロナのような感染症を想定して対応した形での強靱化という意味での政策を議論するという、そういう骨太の議論をするのかしないのかという大切な論点が、今のご意見の中に含まれていたのだと思う。

ここは、これまでの検討の結果ではどういう整理をしていますか？

#### ●事務局

災害時のあとの感染症ということも第一にあるが、先ほど清水委員が言った、正しい情報の伝達、市が保健所から手に入れる情報と、本当に釧路として必要な情報が何なのかというのが、コロナの当初は相当混乱をしていた。

この強靱化計画の中で、具体的にどこまで踏み込んでやるかというのは非常に難しい問題だが、感染症としてみると一つの都道府県の指示を受けて各自治体が動くということもあるので、あまり自治体独自のことができないにしても、住民生活を守っていかなければならないの、具体としてどういったことができるかというのはもう少し議論をしなければならないと思っている。

基本的には、地震や津波などの災害の時に避難所で感染をしないようにということも当然あるが、一方で、平常時での感染症に対応することもしっか

りと明記していくはか、市役所のなかでもう少し議論をしていかなければならないと思っている。

◎小磯座長

北海道の感染症の強靱化計画の記載というのはどのようになっていますか？

○高橋委員

北海道では、まだ記載がない。

今座長が仰ったように、平時からどのように対策をしていくのかというのは無く、ただ避難した先での対策でしかなく、強靱化計画を作った時期もあが、そのタイミングには無かった視点。

◎小磯座長

これから検討していかななくてはならない重要な論点ではないかと思う。

確かに、コロナがまだ進行形であるから、その検証と教訓をどういう政策に繋げて行くかというのはこれからの議論。

これからの災害のなかで、今回のコロナの経験というのは、いろいろな試行錯誤をしたわけだから、強靱化という大きな災害に向き合う政策として向き合っていくべきテーマではないかと思う。

釧路としての独自の考え方をこの中で議論し、そこで計画として政策としてターゲットにできる部分というのは限られているのかもしれないが、様々な形で議論検討を進めていくというアプローチは大事なことだと思う。

この新しい改定計画の中でこれらの経験がどう受け止められるかというのが、次の強靱化計画の中で大事な論点になるため引き続き議論していきたいと思う。

●事務局

様々なご意見を頂いた中で、特に我々が重要だと思っているところを何点かご発言の中からピックアップさせていただくと、福祉との連携の要援護者、これは私共が市政懇談会で各町内会に入っていくと必ず話が出てきて、確かに計画策定はしているけど、担い手がいなく実際にどうやってやっていけばいいかというご意見を数多くいろんな部分出てきており、今は町内会に補助金のような形で策定支援しているが、それはお金だけの問題ではなくて、マンパワーというところで、地域ある企業との連携も町内会の方でやっていこうとしている。

先ほど委員から移住者や観光客への対応の話があったが、これは過去の3.11の時も実際にあり、外国人がどこに避難していいかわからなかったということがあった。

たまたま国の合同庁舎で外国人を受け入れて頂いたことで難を逃れたが、それからは外国人対応マニュアルを作るようになった。

受援体制は今様々なところで、広域的なことも含めて災害協定を結んで事業者と進めているが、議論しているのは自治体間の広域的に何ができるかということも一部議論をしてきており、非常に大事なところだと思ってる。

今、釧路市もLINEを始めてまだ項目は少ないが、災害のことやコロナのこと、子育てのことの3つをメインにしており、釧路は被災地だったということもあって、災害に関するLINEのアクセスが非常に多い。

情報発信の課題はコロナで痛いほどわかりましたが、情報の伝達スピードの問題。

防災の方は、防災無線やFMラジオなどがあるが、コロナの情報はなかなか伝わらないということがあって、LINEで感染者などの速報今やっと出せるようになったが、当時は全く出しようなくて情報伝達のスピード感をどうやって出すのかというのは、これだけに関わらず市民に伝えるかというのは非常に大事な視点だと思います。

火力発電からの給電というのは、物理的に相当厳しい問題があって難しい話になると思う。

また、委員から発言のあった子育て応援しているというところでは、子育て応援円卓会議のお母さんたちから頂いている意見をできるだけ対処していきたいと思っておりますので、今までどうしても高齢者とか障がいの方とかの視点で話をしてきたものを、強靱化の中で、我々もベビーカーを押しながら手を繋いでどう逃げていくのかとか、避難所に女性の目線から生理用品を備蓄するなど、しっかりと考えないと思う。

「釧路市が子育ての政策頑張っているね」と周りの方々から言われるようになったので、強靱化の中でもしっかりと守っていく必要があると考えている。

また、技術力、業界との連携というのは災害だけではなくて、平時においても大事な話だと思うので、そのあたりはしっかりとやっていきたい。

3.11の時もそうだったが、釧路市内のガスが止まって道内のガス会社の皆様が一斉に支援体制を組んで頂いたこともあり、そういった経験もあるのでいかに活かしていくかというところ。

釧路市民は災害に関しては今回の被害想定でも興味の持ち方は他とは違相当関心が高く心配事として、不安の声だけが届いてきているような形となっ

ているので、そういうところを早く解消していくためにも、早くきちんとした計画を作っていく必要があると思っていますので、今日はあくまでたたき台ということですが、委員の皆様にはじっくり読んでいただいてこういった部分が足りないなど、ご指摘を頂けるとありがたい。

#### ◎小磯座長

私の方からもせっかくの機会ですので少しお話をさせて頂ければと思う。

強靱化、レジリエンスという言葉、政策は2011年から出てきて、私はその政策の意味というのは、これまでは非常時には、災害を防ぐために絶対災害が起こらないために徹底的にやるという発想が戦後一時期あったが、それではもう限界があり無理だということを前提に政策が仕立てられるようになったことだと思う。

その時に最低限これだけは守るといような、条件付けの議論からできるようになったというのが強靱化政策の大きな一つの意味だと思う。

もう一つの大きな意味は、災害対策は災害時のための政策であったものが、結果的に災害時の時に被害を軽減させる効果を持つのと同時に、平時においてもそれが有効活用できるような、そういう知恵を使った新しい政策作り、仕組みづくりそれへの挑戦というのが強靱化政策の大きな意義となっていると思う。

例えば避難タワーで言えば、普段は農業用の監視塔として農業施設として使い、津波が来たときはみんなが逃げれる場所にする、そうすると普段も使えるし、非常時にも使える。

実はその発想で今展開されてきているのが道の駅。

道の駅は、昔はドライバーがトイレ休憩で止まるためのスポットだったが、そこが農産物の販売所や地元の産物が置かれるようになった。

北海道の道東の方で真冬に逃げ場がなくてみんなが道の駅に逃げ込んだ事例があった。

それは、道の駅の場所はみんな分かっており、災害対応の避難場所として道の駅は非常に有効という認識になった。

あの時象徴的だったのは、外から来た観光客、特に外国人なんかも含めて非常時どこに行くかというみんな道の駅に行ったこと。

結果的に今は、日本の道の駅の多くは災害拠点、災害避難場所とされており、避難グッズなんかも常備されるようになった。

平時にも非常時にも利用できるという発想は、まちづくりを進めていくなかでそういう発想が大事で、強靱化計画でも釧路市がこれからいろんな政策作りをする中で、まちづくり関係の政策を考えると、強靱化政策の精神

引き継ぎながら政策をとというような議論に持って行くのは大事だと思うし、それに向けた記述も随所があり、そこはぜひしっかり力を入れて進めていきたいと思っている。

それから、今回の強靱化計画を改定する意味、北海道の計画においては1つの大きな教訓としては「ブラックアウト」だと思う。

ブラックアウトの教訓を北海道の各地域の強靱化政策で受けとめることが大事でだろう。一か所に集中させるという効率性を求めることが、いざという時の非常時において非常にリスクを伴うもの、そういう意味ではある程度分散型の仕組みというものをこの機会に作り上げていくという強靱化の政策議論の中で非常に大切なこと。

これからの強靱化計画の中でも再生可能エネルギー、分散型エネルギー供給システムこういったところが強靱化政策と切っても切り離せない関係、しかも今世の中がカーボンニュートラル、そういうものに対して向き合うという形でこの議論を展開していけば、釧路市民の方たちも自分事として受け止め、より強靱化計画が自分たちの生活に近いものになるという意識につながると思う。

次に、釧路市の強靱化計画を釧路市の枠組みの中だけで議論をしていいのかということ、例えば釧路港の役割はすごく広域的なもの。

石油が釧路港に入らなければ、石油の供給を受けきれない人が釧路圏、根室圏だけじゃなくて、オホーツク、十勝も含めてかなり大きい影響が出る。

そういう時に安定した物流機能を維持できる釧路市の役割、これも釧路市における強靱化政策として視野に入れておくべき、まさに中枢都市、中核都市としての役割、そういう部分を見据えた議論がどこかでしておいたほうが私はいいと思う。

私が、釧路に来たのは1999年で、思い出すと20数年前だが、あの時の釧路は地震というものに対してもものすごい敏感なところというのが私の印象。

釧路沖が93年、東方沖が94年2年連続して大きな地震被害を経験した地域。

例えば、買い物で家具を買うと必ず地震対策用の器具を電気屋がそれを買わないとダメだと勧めたり、釧路公立大学の図書館の書架はしっかり地震対策がなされていた。

だからしっかりと地震に向き合う、そういうことができている都市だなという印象だった。

それを本当に実感したのは、2003年頃の十勝沖、04年にも釧路で2回立て続けに地震があって、あの時に人的被害が釧路はほとんどなかった。

その時に他の地域の方からは「さすがやっぱり釧路はすごいですね」と言われたことがある。

釧路空港では屋根が落ちるなど大きな被害があったが、人的被害がなかった。

それは地震の経験を市民の人たちが活かして生活してきた結果だと思う。

これは釧路市のDNAであり伝統であり、それを忘れてはダメだと思う。

釧路市の強靱化計画の原点は意外にそういうところにあると思う。

「天災は忘れたころにやってくる」これは寺田寅彦さんの言葉だが、その意味は、「忘れたころにやってくる」というのを伝えたいのではなく、「忘れてはいけない」ということで、そこに意味がある。

せっかくの強靱化計画改訂の最初の懇談会の場なので、釧路らしい計画作りに向けて改めて原点に立ち戻って、議論していただければと思う。

## (9) そ の 他

次回日程について事務局より説明。

## (10) 閉 会